



発行所
全日本金属産業労働組合協議会
住 所 東京都中央区日本橋 2-15-10
電 話 03-3274-2461
編 集 IMF - JC 組織総務局
発行人 團野 久茂
定 価 1 年分 60 円

IMF - JC ホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

2006 年 年頭所感

2006 年は組合運動の転換点



IMF - JC 議長
加藤 裕治



「歴史の転機」に 立っている私たち

みなさん、新年明けましておめでとうございます。

2005 年を振り返りますと、自然災害や凶悪な事件とともに社会の信頼を裏切る企業不祥事や事故が多発しました。一方 9 月の衆議院議員総選挙も衝撃でした。これら事件の原因は当然別々です。しかし、一見関連の無いこれら事象を鳥瞰的に見ると共通項が見えて来ます。それは「日本型自由主義社会」の限界です。

昨 2005 年は戦後 60 年、55 年体制 50 年、生産性運動 50 年など節目の年でした。バブル崩壊で右肩上がり時代が終焉し、成長神話、土地神話、銀行神話が崩れ、次なる安定社会を求めて官民が暗いトンネルの中であがき続けました。

政治自体も 55 年体制こそ終焉したものの、多くの政党ができては消え、不安定な状態が続きました。

「小泉巨大与党」の 持つ意味

民主党の誕生で二大政党時代の到来かと考えましたが、「自民党をぶっ壊す」と躍り出た小泉政権が、ついに自民党の派閥構造を壊し 3 分の 2 を超す巨大与党となりました。

総選挙は「郵政」と小泉のみで分析されますが、実は国民は鬱屈していた「官」への叛乱を実行したのだと見ることもできます。

戦後民主主義はアメリカ主導から官主導に主役を移し「お任せ型」で続いてきました。国民は主権を官僚や政治家に預け経済に専念しました。労働組合も生産性運動への参加で成長を支えました。それが功を奏し豊かにはなりました。

しかし、この公式はバブル崩壊とともに壊れます。

にもかかわらず国民の多くはそれに代わる社会モデルへの転換を、相変わらず政治と官僚の手に委ね続けまし

た。その先に見えてきたのは、敗者に冷たい競争至上社会でした。それを見て、ようやく国民全体に「官」離れの自覚が芽生えつつあります。

「自立した発想」が 21 世紀を築く

小泉巨大与党の誕生は忌まわしい出来事ですし、当分国民の苦しみは続くでしょう。しかし国民が自ら政権を選んだ初めての原体験は、真の国民主権国家へのとば口だったと考えられなくもありません。

金属労協の 2006 年闘争もそういう時代背景を踏まえて考えてきました。めざす水準を横並びでなく自力で勝ち取る基本方針が流れています。新しい要求方式に組合員の共感を促し成果に結びつけましょう。取り組みでは一人ひとりが主役です。2006 年を組合運動の転換点とすべく、全力で闘い抜こうではありませんか。

闘争新時代

2006年闘争方針 「2006年闘争の推進」を 機関決定

第48回
協議委員会



賃金改善に向けて 一体感のある闘いを展開

加藤議長挨拶要旨

J C 共闘として、2001年闘争以来、5年ぶりに「賃金改善」に取り組む。金属労協としてまさに一体感のある取り組みにしていきたい。大切なことは5年前の状況に戻すということではなくて、賃金闘争に「新しい枠組みを提起していくことを実践する第一歩」である。

2006年闘争の位置づけについて、1点目は、年齢を軸として平均賃金で要求するという一律的な考え方から踏み出して、仕事・役割を機軸とした銘柄賃金を根本からの月例賃金の高さ・水準で交渉していくという新たな労働市場の形成をリードしていくための第一歩である。

2点目は、今の景気回復を生み出した源である金属労働者の質の高い労働に対する投資を引き出していくための06年闘争であり、その結果として日本経済を巡航速度に持っていくという考え方が基調にある。世論の応援も得ながら、社会を味方につけて進めていきたい。

3点目は、金属各産業は大変高い生産性を誇り、職場は高い成果を上げ続けているにもかかわらず、金属産業の賃金水準は総体的には全産業、製造業の中でも決して高い位置にあるとは言えない。この逆転現象の解消に向けて、今回の2006年闘争をきっかけに水準向上を図っていきたい。

4点目は、今回提起している仕事・役割による賃金制度の確立や大きく職種別の労働市場を形成していくことが、典型と非典型労働者間の、あるいは男女労働者の間の2極化に歯止めをかけることにつながっていくという確信を持って取り組んでいきたい。



古賀伸明前議長

退任役員



大山勝也前常任幹事



金属労協（IMF-JC）は、2005年12月1日午後1時半から「ホテルイースト21東京」（東京都江東区）で第48回協議委員会を開催し、2006年闘争方針「2006年闘争の推進」について審議、各産別から原案賛成の立場から意見・要望を受けた後、満場一致で闘争方針を機関決定した。

冒頭、團野事務局長から、役員選考委員会の報告が行われ、9月7日の第44回定期大会の付託を受けて、中間年ではあるが、連合役員人事、JAM本部役員分担の変更に伴い、第15回及び第16回常任幹事会で、役員の一部交代が確認されたことを報告。古賀議長の後任として加藤裕治新議長、新副議長に中村正武電機連合代表 副委員長、大山常任幹事の後任として河野和治新常任幹事の3名の役員交代を改めて全員の拍手で確認した。任期は2006年9月大会まで。

2006年9月大会に向け、役員選考委員会の設置を確認した後、最後に、退任役員表彰が行われ、古賀前議長と大山前常任幹事から挨拶を受けた。



2006年闘争の 金属労協の奮闘に期待

来賓・高木連合会長挨拶要旨

経済、企業の状況や家計の状況を見たときに、5年ぶりに賃金改善を実質的に図る状況が今我々の前にやってきている。

労働組合の最大の役割は、労働者の生活と権利の改善である。組合員の皆さんの多くも来年春の交渉に大きな期待をしている。2006年の交渉の成否の鍵は、J Cの皆さんの手にある。製造業の雄である金属労協の牽引力なしに2006年の交渉の成功はないだろうと思う。それぞれの労使関係の中でのいろいろな歴史的な論議の経過、あるいは経営側の厳しい対応も十分予想される場所であるが、日本の労働運動の中に占める金属労協の皆さんのポジションを十分ご認識の上、前向きにご対応をお願いしたい。

2006年の春季生活闘争は「21世紀の労働条件改善の行く先を占う試金石」と位置づけたい。21世紀の労働条件決定のあり方にかかわる交渉を、我々は来年の春に取り組むわけである。非常に好況裏に推移している企業業績の一方で、うつむき加減の家計の中、何としても真水の賃金改善の原資を得るべく、J Cの皆さんにリード役を担っていただきたく衷心よりお願い申し上げたい。

電機
連合

成瀬協議委員



「個別賃金水準の改善」に
取り組む

J Cの方針案を積極的に受け止め、来る1月の中央委員会に「個別賃金水準の改善」に取り組む方針を、電機連合本部として提起することとした。

今後とも電機産業が持続的に発展し続けるためには、「魅力ある電機産業にふさわしい労働条件の再構築」をはかることが重要と認識している。

J C本部および各産別との連携を強化する中で進めていきたいと考えているので、J C本部の力強い指導を引き続きお願いしたい。

基幹
労連

沖中協議委員



基幹労連として初めての
一体的な取り組み

2006年闘争は、基幹労連として初めての一体的な取り組みであり、春季取り組みにおいては、名実共にひとつの産別としての第一歩を踏み出すことになる。

基幹労連としても、産別主導を基本に、定期昇給の実施は当然のこととし、魅力ある労働条件にするための改善として、基本賃金に新たな財源投入を求める「賃金改善」を重点課題として取り組んでいく。

金属労協を構成する一産別としての役割を積極的に果たすべく、精一杯の取り組みを展開する決意である。

自動車
総連

横田協議委員



ものづくり産業の魅力を
高めるための役割を果たす

2006年の取り組みに向けて自動車総連としては、「メーカーも含め、全体で賃金改善を求め取り組めないか」議論を加速させている。

それぞれの単組が自社の賃金実態を踏まえ、クリアな要求根拠を持ち、こだわりのある取り組みを行う。これまでの取り組みを拡大・定着させる意味から、統一額の要求基準は示さない方向ではあるが、ものづくり産業の魅力を高めるといふ「今回のJ C共闘」の枠組みの中で積極的に役割を果たしていきたい。

力を合わせて動き出せ

産別意見要望

J A M

木住野協議委員



J A M一丸となり構造維持分
プラスアルファ獲得へ

「回復と是正」というのが1つのキーワードである。各種の格差是正を産別が全面的に後押しをするような形で今次春闘での労使交渉に臨んでいきたい。産別全体で、「賃金構造維持分プラスアルファ」、このアルファという部分は産別全体として統一的に2,000円以上を目指す。J A M全体が大手も中小も一丸となって、この「賃金構造維持分、プラス2,000円以上」という部分での共闘を強めていく決意である。

3月の統一回答日 まずは目標となるが、従来と流れが変わったということがわかるようなJ C共闘の実現に向けて邁進してまいりたい。

勝部協議委員



全電線

J C共闘の一員として
最大限努力

賃金については、これまで組織内部の諸会議において、取り巻く情勢、産業・企業実態やそれぞれの単組動向などの状況把握を行なうなかで検討を行っている。特に「賃金改善」への対応については、J C方針を踏まえながら、今後、十分な組織論議を行うなかで具体的な取り組みを決定していきたい。

今後についても、組合員の生活を守っていくためにも全電線として、J C共闘をよりどころに産別として精一杯取り組んでいく。

本部答弁

金属全体でJ C共闘の成果が上がるよう努力を



答弁する
團野事務局長

すべての産別から見解をいただき、大変ありがとうございました。一言で言うと、J C共闘のもとで各産別やり方は違うけれども、賃金水準の改善をはじめとする労働諸条件の維持・向上に向けて取り組んでいくという決意が示されたことと把握

させていただいた。金属労協としての闘争方針の確認を踏まえて、今後それぞれの産別で中央委員会に向けて、労働条件維持・向上に向けた取り組みの具体的な内容が整理されていくことになる。ぜひ、すべての産別がそれぞれの役割をきちんと果たしながら、金属全体としてJ C共闘としての成果が上がるようお互い努力をしていくことを誓い合いたい。

産業別最低賃金について、現行の産業別最低賃金が実施されたのは91年からである。翻れば、1986年の中賃の答申に基づいて現行の枠組みができて上がった。その定着に向けて、金属全体の仲間が自主的に機械・金属最賃連絡会議をつくり、産業別最低賃金の定着・発展に向けて地道な取り組みを展開してきた。現行の産業別最低賃金のその約8割が金属の最低賃金で占められているとい

うのは、我々の努力の証である。現段階、その枠組み変更をめぐる、論議されているが、公益試案をもとに、我々としては、経営側の考え方を把握した上で、改めてどのように対応していくかを金属全体で確認しながら進めてまいりたい。いずれにしても、その実効性がきちっと上がるように対応を進めていくことをお約束申し上げ、見解とさせていただきます。

金属労協の責務を果たせるよう 全力を尽くします

2006 年度役員

議長

加藤 裕治(自動車総連)



副議長

中村 正武(電機連合)
労働政策委員長



小出 幸男(JAM)
組織委員長



宮園 哲郎(基幹労連)
政策委員長



福田 良雄(全電線)
国際委員長



事務局長

團野 久茂(基幹労連)



事務局次長

若松 英幸(電機連合)
組織総務局長

中野 治理(JAM)
労働政策局長

植松 良太(自動車総連)
政策局長

高比良芳紀(基幹労連)
国際局長

常任幹事

大福真由美(電機連合)

大野 弘二(JAM)

石村 龍治(電機連合)

内藤 純朗(基幹労連)

萩原 克彦(自動車総連)

石塚 拓郎(基幹労連)

近藤 治郎(自動車総連)

前田 雅昭(全電線)

河野 和治(JAM)

矢吹 智将(全電線)

活発な意見交換で日中金属労働者の交流深める



J C 三役と
中国金属産業工会
懇談会



←日本側参加者

↑中国側参加者

参加者全員で記念撮影

IMF - JCは2005年12月2～9日、中華全国总工会傘下の金属産業工会である、中国機械冶金建材工会および中国国防郵電工会の2組織からの代表団7名を受け入れ、交流を深めた。

今回の中国代表団受入れは、中国の工会の要請に基づき招へいたものであり、04年9月にはIMF - JC代表団が訪中している。

団一行は、12月2日に関西空港に到着し、三菱重工神戸造船所、クボタ堺工場、日産ディーゼル本社・上尾工場の3工場を訪問し、日本のものづくり産業の現場を見学すると共に、労働組合役員との懇談の場を持った。工場見学では、工場での先進的

な技術、整備された工場管理、組合員の勤勉さなどに注目していた。

団一行は、日本のものづくり産業の実情を視察した上で、日本滞在の最終日、12月8日に、ラディソン都ホテル東京で終日、IMF - JC三役との懇談の場を持った。

会議では、「日中の政治・経済・経済・社会に関する最近の状況」、「企業の海外展開を含む金属産業の状況」、「労働者の現状と課題」および「労働組

合活動・組織機構・労協協議」などの議題について、日中双方が報告をし合い、活発な質疑応答・意見交換を行った。

代表団の主要な関心事項は、安全衛生確保の問題、労働者の技術水準向上のための技能訓練などであり、また、中国の企業においても非典型労働者の増加が顕著であることから、組織化や労働条件の向上が労働組合として喫緊の課題であるとのことであった。

会議の最後に、団長の王玉峰・中国機械冶金建材工会主席は、「今回の交流は非常に有意義であった。来年は是非中国で開催したい」と挨拶した。